

コロナ禍における 対外発信力の強化を

各

省庁の2021年度予算
概算要求は例年よりも1カ

月遅く9月末に行われるが、年末
の予算編成過程において医療関
連分野では、後期高齢者の患者一
部負担の2割への引き上げ、薬価
の毎年改定、介護報酬の定時改定
が大きな課題となる。

新型コロナウイルス感染拡大による緊
急事態宣言発令等に伴い4〜6
月のわが国のGDP(国内総生産)
成長率は、対前年比27・8%減(年
率換算)と戦後最悪の落ち込みと
なった。さらに感染の第2波拡大
により経済は一層落ち込み、21年
度の税収、保険料収入への影響が
大きくなることは避けられない。

また、団塊の世代が22年から75
歳に到達して後期高齢者の仲間
入りをし始める一方で、19年の
出生数は86・4万人と統計開始の
1899年以降の最小数となり、
少子高齢化の急速な進行に歯止め
がかかっていない(2019年の
後期高齢者数1848万人、0〜
14歳までの年少人口数1524万
人)。

国民皆保険体制を取り巻く社

会・経済環境は従前にも増して
一層厳しい状況にあるが、健康保
険法の立法(1922年)以来、
中核的な存在として制度運営を
牽引してきた健保組合は、今後も
その役割を引き続き果たしてい
くことが望まれている。

他方、大学附属病院などの経営
悪化が報じられ、診療報酬面での
対応や来年度より予定されてい
た毎年薬価改定の見送り要求が
強まると予想しなければならぬ。

来年度の予算編成と医療保険
制度改革に向けて、健保組合・健
保連としては後期高齢者の患者
一部負担2割への引き上げ、薬価
改定実施を最重点にして取り組
んでいきたい。

例年であれば健保組合全国大
会を開催し、与野党議員、関係友
好団体代表の参加も得て要求内
容を確認し、対外活動を展開して
きたが、本年は、新型コロナウイルス感
染拡大を踏まえて開催が見送られ
るだけに、健保組合・健保連は新
たな発想に立ってこれまでにな
い取り組みを強めていく必要が
ある。

国民皆保険体制の堅持と医療
保険制度の長期的な運営の安定
化のためには、まず医療費の効率
化・適正化の徹底が大前提となり、
毎年薬価改定により薬価差を速
やかに是正することは当然である。

また、現役世代の保険料負担能
力、世代間の負担の公平性、医療
費の効率化の観点から、後期高
齢者の一部負担2割への引き上げ
の実現も必要であり、社会保障審
議会(医療保険部会)、中医協など
での主張を強めていきたい。

小泉内閣以降、経済財政諮問会
議を中心とした内閣主導の政策
決定と運営が行われてきたが、衆
参両院の与党国会議員による政
策提言活動が大きな影響力を有
している実態に変化はない。

医療保険問題に関心と理解の
深い自民党有志議員による政策
勉強会を發展・強化した「国民皆
保険を守る国会議員連盟」も8月
下旬、正式に発足した。健保組合・
健保連としても関係の深い国会
議員との連携が深められるよう
働き掛けを強めていきたい。